

はじめに

学校・家庭・地域をあげた取組みを展開することにより、子どもの「学び」と「育ち」を確かなものにしていくことが、私たち大人や社会に望まれている。

地域社会の連帯意識の希薄化や大人社会のモラルの低下、有害情報の氾濫等、地域社会における教育機能の低下がいわれる中、大阪府社会教育委員会議は、学校・家庭・地域の三者が協働し、一体となって子どものすこやかな成長、発達を育むことの重要性について意見を取りまとめ、平成11年1月に「家庭・地域社会の教育力向上に向けて ～教育コミュニティづくりの勧め～」と題する提言を行った。

これを受け、大阪府教育委員会では、平成11年4月に策定した「教育改革プログラム」において、学校・家庭・地域社会の連携による「総合的な教育力の再構築」を「学校教育の再構築」とともに、改革を支える重要な柱に据え、教育の再構築に取り組んできた。

具体的には、平成12年度以降「すこやかネット（地域教育協議会）」を府内全中学校区に設置し、学校を核として地域社会の中で子どもを育てる「教育コミュニティづくり」に全国に先駆けて取り組んでいる。

その間、当会議は、「教育コミュニティづくり」をより充実したものとするため、平成15年には「子どもの課題に対処するため、大人に対して取り組む社会教育行政のあり方について」として、大人の学びである「親学習プログラム」を、平成19年には「府民の社会参加を促進する社会教育行政のあり方」として、参加促進のための取組みなどの提言を行ってきた。

一方、国においては、これまで大阪で培ってきた「総合的な教育力」の重要性、「教育コミュニティづくり」の流れをあたかも裏打ちするように、改正された教育基本法で、「家庭教育」や「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」などの条項が新設された。

大阪府教育委員会では、これまで進めてきた「教育改革プログラム」に続く、次の10年を見通した「大阪の教育ビジョン（仮称）」の策定に向け検討が進められている。

当会議として、これからの10年を見据えた大阪の社会教育の方向性について協議を重ね、引き続き、「教育コミュニティづくり」の充実を図り、ゆるぎないものとしていくことを基本とすることで意見の一致をみた。

また、当面取り組むべき具体的な課題、講じておくべき施策として、家庭教育支援のしくみづくりや家庭と地域が一体となった学校支援の取組みの推進、子どものいわゆる「学力」に関心が高まる中、ライフステージに応じた読書活動の推進、とりわけ乳幼児期から本に親しむ環境づくりの重要性、さらに、将来の施策展開を踏まえ、NPO等の新たな民の力の一層の活用等について、活発な意見が交わされた。

すべての子どもたちがすこやかに育まれるよう、大阪府において、学校・家庭・地域が一体となった「教育コミュニティづくり」の一層の推進が図られることを願い、当会議の意見を「今後の教育コミュニティづくりについて」として取りまとめ、ここに報告する。